



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略本部長 CFO (氏名) 牧 泰亮 (TEL) 03-5468-7401  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,715	△4.5	749	△34.6	442	△36.6	424	△39.5	268	—
2024年3月期	10,175	75.8	1,146	109.3	696	205.2	700	150.8	△288	—

※ EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2025年3月期 210百万円(—%) 2024年3月期 △234百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.34	—	14.4	7.0	4.6
2024年3月期	△30.49	—	△13.6	10.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -100万円 2024年3月期 △19百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,891	1,931	32.8	203.27
2024年3月期	6,256	1,833	29.0	191.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,931百万円 2024年3月期 1,811百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	426	△78	△465	2,552
2024年3月期	834	321	△766	2,664

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	122	—	5.8
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	17.6	2.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.5	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,800	0.9	750	0.1	450	1.8	440	3.7	310	15.3	32.62

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,845,600株	2024年3月期	9,845,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期	342,296株	2024年3月期	388,651株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,487,271株	2024年3月期	9,449,234株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,393	△5.5	△179	—	15	△95.4	29	—
2024年3月期	4,650	5.9	△3	—	338	95.4	△515	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	3.10	—
2024年3月期	△54.53	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,364	1,530	45.5	161.08
2024年3月期	3,771	1,670	43.7	174.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,530百万円 2024年3月期 1,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2025年5月15日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、円安の影響によってインバウンド需要が非常に活況を見せた半面、国内需要は物価上昇に歯止めがかからず、消費活動が鈍化している状況です。特に食品をはじめとする日用品などの価格高騰は打撃が大きく、生活費を圧迫する要因となりました。

円安と消費抑制の余波から、海外旅行のようなレジャーや留学といった自己投資は、需要があってもコストをかけづらいのが実情です。さらに、AIの進化で翻訳ツールが格段に精度向上しているため、あえて“自分で英語を学び、自分で話す”ことの必要性を問い直す意見も出始めています。

しかしながら、人口減少時代を迎えた日本が今後も持続的な経済成長を遂げるうえで、絶対的に必要な観点グローバルです。国内では、減少する労働力を補うために外国人材の積極採用が欠かせません。さらに、人口減少に伴う国内市場縮小を補うには、海外市場への進出が不可欠です。ビジネスシーンでは、採用・商談・交渉・契約など“人を相手にコミュニケーションを行う”場面が必ず発生します。仮に、通訳や翻訳デバイスありきの対応しかできなければ、致命的なリスクとなりかねません。その意味で、全世界で13億人以上が使用している英語は、あらゆるビジネスパーソンにとっての必須スキルです。したがって、現状は英語学習ニーズが減少傾向にあるものの、中長期的にはニーズの増加及び英語関連サービス市場の拡大が想定されます。

当社グループのリスキリング事業では、“人と話す実践の場”として「レアジョブ英会話」などのサービスを提供しております。学習の成果を可視化する手段としては、国際標準のCEFR（セファール）に準拠したAIスピーキングテスト「PROGOS®」も自社開発し、目に見えない英語スピーキング力の定量的な測定を可能にしました。これにより、法人向け事業では人事評価の設計や採用も含めた人材育成のソリューション提案が拡大しております。

さらに、AIはサービスを進化させる推進力でもあり、グループ会社の株式会社レアジョブテクノロジーでは、多様なAIプロダクトを開発してきました。英語学習をサポートする「AIレッスンレポートβ」「AI英会話」の他、オンライン予備校の資格スクエアでは、行政書士講座でAI「記述式」添削を、司法試験予備試験講座では「AI添削β」を開発・提供しております。

一方、子ども向けの教育領域においては、英語に関する課題の中でも機会格差が顕在化しています。世帯ごと、あるいは都市部と地方部の比較などにおいて、英語を学ぶ機会に格差が生じていることは否めません。

当社グループの子ども・子育て支援事業の主要サービスは、外国語教育の授業を英語面でサポートするALT派遣です。ALTの適正配置がサービスの要となるので、フィリピンのグループ会社やパキスタン政府と連携し、ALTの安定供給体制を構築しております。また、放課後の教室や自宅でも新学習指導要領ベースの教材で学べる「ボーダーリンク英会話」では、場所や地域を選ばずオンラインで英語学習が可能です。これらを組み合わせたソリューション提案により、世帯や居住地域などに起因する教育機会の格差解消に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,715,742千円と前年同期比459,677千円（△4.5%）の減収、EBITDAは749,573千円と同396,720千円（△34.6%）の減少、営業利益は442,192千円と同254,806千円（△36.6%）の減益、経常利益は424,252千円と同276,447千円（△39.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は268,908千円と同556,975千円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### リスキリング事業

当連結会計年度において、法人向けサービスの売上は堅調に推移した一方で個人向けサービスが伸び悩んだことから、売上高は4,666,974千円と前年同期比483,434千円（△9.4%）の減収となりました。また、引き続き認知度向上を目的とした投資を継続したことから、セグメント利益は364,898千円と同423,339千円（△53.7%）の減益となっております。

## 子ども・子育て支援事業

当連結会計年度において、子ども・子育て支援事業はALT派遣サービスの安定した事業成長により、売上高は5,048,767千円と前年同期比23,757千円(0.5%)の増収となりました。その結果、セグメント利益は335,943千円と同64,311千円(23.7%)の増益となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ156,546千円減少し、3,444,468千円となりました。これは主に、現金及び預金が111,131千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ208,358千円減少し、2,446,991千円となりました。これは主に、のれんが85,113千円、ソフトウェアが74,744千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ467,314千円増加し、2,440,109千円となりました。これは主に、未払消費税等が126,147千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が600,000千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ930,353千円減少し、1,519,596千円となりました。これは主に長期借入金が931,368千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98,132千円増加し、1,931,754千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が58,216千円減少した一方、利益剰余金が145,968千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は前連結会計年度末より111,131千円減少し、2,552,993千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、426,529千円(前連結会計年度は834,708千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益423,719千円、減価償却費222,266千円、法人税等の支払額152,636千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、78,685千円(前連結会計年度は321,778千円の収入)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出72,456千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、465,326千円(前連結会計年度は766,557千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出331,368千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

この先の国内経済は、緩やかな回復基調での推移が見込まれる一方で、アメリカの貿易政策や中国経済の動向、不安定な為替変動などの影響により、先行きは依然として不透明です。しかしながら、日本経済の持続成長にグローバル展開が不可欠であることに、疑念の余地はありません。英語習得の必要性が高まるのに連動し、個人向け・法人向け及び子ども向けいずれの領域においても、英語関連サービス市場は拡大していくものと見込まれます。

こうした経済動向を踏まえ、当社グループでは【人×テクノロジー】による提供価値の最大化を目指します。主軸となるのは、リスキリング事業では講師×AIプロダクトによる学習体験と成果の提供、子ども・子育て支援事業ではALT×オンラインサービスによる教育機会の拡大と多様な学習環境の実現です。人とテクノロジーそれぞれの強みを組み合わせ、サービス提供・ソリューション提案を推進します。これにより、レアジョブグループならではの他社優位性確立と競争力強化を図ると同時に、より幅広い領域や顧客層にもリーチして事業成長を目指すべく、社外との協業も積極的に注力してまいります。

以上により、当社グループは、2026年3月期の連結業績見通しについて、売上高は9,800百万円（前年同期比0.9%の増収）、EBITDAは750百万円（同0.1%の増加）、営業利益は450百万円（同1.8%の増益）、経常利益は440百万円（同3.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円（同15.3%の増益）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,664,124	2,552,993
売掛金	661,675	669,183
前払費用	108,769	111,585
デリバティブ債権	57,597	476
その他	108,848	110,229
流動資産合計	3,601,015	3,444,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,967	95,584
減価償却累計額	△53,239	△51,126
建物(純額)	64,728	44,458
工具、器具及び備品	196,941	204,342
減価償却累計額	△149,045	△157,623
工具、器具及び備品(純額)	47,895	46,718
車両運搬具	25,450	24,987
減価償却累計額	△19,944	△21,951
車両運搬具(純額)	5,506	3,036
使用権資産	43,712	25,979
減価償却累計額	△30,109	△14,861
使用権資産(純額)	13,602	11,117
有形固定資産合計	131,733	105,331
無形固定資産		
商標権	2,075	1,832
ソフトウェア	389,022	314,278
ソフトウェア仮勘定	18,534	4,518
のれん	980,420	895,306
顧客関連資産	888,959	851,919
その他	622	—
無形固定資産合計	2,279,635	2,067,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601	2,524
敷金	121,736	117,018
繰延税金資産	101,368	142,482
その他	18,274	11,778
投資その他の資産合計	243,981	273,803
固定資産合計	2,655,350	2,446,991
資産合計	6,256,365	5,891,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	331,368	931,368
リース債務	6,829	10,815
未払金	234,223	248,075
未払費用	467,406	436,927
未払法人税等	63,733	138,114
未払消費税等	228,223	102,076
前受金	483,315	407,327
預り金	39,284	29,449
賞与引当金	85,536	100,998
デリバティブ債務	—	2,433
その他	32,873	32,523
流動負債合計	1,972,794	2,440,109
固定負債		
長期借入金	2,088,496	1,157,128
退職給付に係る負債	30,777	56,787
リース債務	6,466	1,078
資産除去債務	3,073	4,265
繰延税金負債	320,370	299,899
その他	765	437
固定負債合計	2,449,949	1,519,596
負債合計	4,422,744	3,959,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	641,113	621,680
利益剰余金	700,095	846,064
自己株式	△278,626	△227,196
株主資本合計	1,719,790	1,897,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	236
繰延ヘッジ損益	56,979	△1,236
為替換算調整勘定	28,915	40,721
退職給付に係る調整累計額	5,832	△5,729
その他の包括利益累計額合計	92,020	33,991
新株予約権	21,807	—
非支配株主持分	2	7
純資産合計	1,833,621	1,931,754
負債純資産合計	6,256,365	5,891,460

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,175,419	9,715,742
売上原価	5,732,875	5,632,965
売上総利益	4,442,544	4,082,776
販売費及び一般管理費	3,745,545	3,640,583
営業利益	696,998	442,192
営業外収益		
受取利息	2,400	3,373
為替差益	19,527	—
受取手数料	11,221	14,753
補助金収入	6,517	1,000
その他	4,190	3,241
営業外収益合計	43,857	22,368
営業外費用		
支払利息	15,870	18,102
為替差損	—	17,116
持分法による投資損失	19,376	—
違約金	—	2,000
その他	4,908	3,089
営業外費用合計	40,155	40,308
経常利益	700,700	424,252
特別利益		
固定資産売却益	1,678	2,697
新株予約権戻入益	28,987	21,807
段階取得に係る差益	11,748	—
関係会社株式売却益	—	11,100
事業整理益	8,803	—
特別利益合計	51,216	35,605
特別損失		
固定資産除却損	5,075	15,783
保険解約損	5,331	—
事業再編損	18,960	—
事業撤退損	7,000	—
投資有価証券評価損	43,223	—
減損損失	796,738	20,355
特別損失合計	876,329	36,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,412	423,719
法人税、住民税及び事業税	203,273	209,741
法人税等調整額	△39,617	△54,931
法人税等合計	163,655	154,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,068	268,908
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△288,067	268,908

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,068	268,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,293	△56
繰延ヘッジ損益	44,488	△58,216
為替換算調整勘定	13,972	11,805
退職給付に係る調整額	△1,249	△11,562
その他の包括利益合計	53,918	△58,029
包括利益	△234,149	210,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△234,149	210,879
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,725	828,336	1,102,136	△187,186	2,388,012
当期変動額					
新株の発行	12,481	12,481			24,963
剰余金の配当			△113,973		△113,973
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△288,067		△288,067
自己株式の取得				△299,965	△299,965
譲渡制限付株式報酬		15,222		47,094	62,316
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△53,496			△53,496
合併による増減		△161,431		161,431	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,481	△187,223	△402,040	△91,439	△668,222
当期末残高	657,207	641,113	700,095	△278,626	1,719,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	3,586	12,491	14,942	7,081	38,102	55,475	142,837	2,624,428
当期変動額								
新株の発行								24,963
剰余金の配当								△113,973
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△288,067
自己株式の取得								△299,965
譲渡制限付株式報酬								62,316
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△53,496
合併による増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,293	44,488	13,972	△1,249	53,918	△33,667	△142,835	△122,584
当期変動額合計	△3,293	44,488	13,972	△1,249	53,918	△33,667	△142,835	△790,806
当期末残高	293	56,979	28,915	5,832	92,020	21,807	2	1,833,621

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,207	641,113	700,095	△278,626	1,719,790
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△122,940		△122,940
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			268,908		268,908
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△19,433		51,430	31,996
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
合併による増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,433	145,968	51,430	177,965
当期末残高	657,207	621,680	846,064	△227,196	1,897,755

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	293	56,979	28,915	5,832	92,020	21,807	2	1,833,621
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△122,940
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								268,908
自己株式の取得								—
譲渡制限付株式報酬								31,996
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
合併による増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	△58,216	11,805	△11,562	△58,029	△21,807	4	△79,832
当期変動額合計	△56	△58,216	11,805	△11,562	△58,029	△21,807	4	98,132
当期末残高	236	△1,236	40,721	△5,729	33,991	—	7	1,931,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,412	423,719
減価償却費	282,697	222,266
株式報酬費用	55,482	45,542
のれん償却額	166,597	85,113
持分法による投資損益(△は益)	19,376	—
受取利息	△2,400	△3,373
支払利息	15,870	18,102
固定資産売却損益(△は益)	△1,678	△2,697
新株予約権戻入益	△28,987	△21,807
事業整理益	△8,803	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△11,748	—
保険解約損益(△は益)	5,331	—
固定資産除却損	5,075	15,783
投資有価証券評価損益(△は益)	43,223	—
補助金収入	△6,517	△1,000
減損損失	796,738	20,355
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11,100
売上債権の増減額(△は増加)	△44,297	△7,507
前払費用の増減額(△は増加)	13,710	△6,713
未払金の増減額(△は減少)	26,901	12,806
未払費用の増減額(△は減少)	52,436	△34,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,949	△126,147
前受金の増減額(△は減少)	△118,102	△75,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,437	15,462
その他の資産の増減額(△は増加)	19,760	12,687
その他の負債の増減額(△は減少)	11,777	△10,469
その他	△11,558	12,445
小計	1,194,985	582,927
利息及び配当金の受取額	2,399	3,373
利息の支払額	△15,911	△19,385
補助金の受取額	6,517	1,000
法人税等の支払額	△391,549	△152,636
法人税等の還付額	38,266	11,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,708	426,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,380	△24,650
無形固定資産の取得による支出	△130,023	△72,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144,735	—
関係会社株式の売却による収入	—	11,100
その他	338,446	7,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,778	△78,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△361,368	△331,368
自己株式の取得による支出	△299,965	—
リース債務の返済による支出	△11,787	△11,018
ストックオプションの行使による収入	20,283	—
配当金の支払額	△113,720	△122,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,557	△465,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,843	6,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,772	△111,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,352	2,664,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,664,124	2,552,993

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度において計上した事業整理益は、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業において、フィリピン子会社の事業整理によって生じた利益であります。
- ※2 前連結会計年度において計上した事業再編損は、子ども・子育て支援事業の一部において、講師供給体制やコンテンツの見直しに伴い発生した、事業再編にかかる諸費用であります。
- ※3 前連結会計年度において計上した事業撤退損は、子ども・子育て支援事業において、一部事業から撤退したことに伴う諸費用であります。

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	239
		商標権	653
		ソフトウェア	119,155
		コンテンツ資産	51,654
		無形固定資産(その他)	327
	その他	のれん	624,708
合計			796,738

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、資格サービス事業の業績が当初策定の計画を下回ったことから、のれん及びその他資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、子ども・子育て支援事業において、児童生徒向けオンライン英会話サービスに係る開発費の一部をソフトウェア等に資産計上しておりましたが、当初策定の投資回収計画を下回ったことから、当該ソフトウェア等に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	20,355
合計			20,355

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、「スマートメソッド®コース」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,664,124	2,552,993
現金及び現金同等物	2,664,124	2,552,993

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により、株式会社ボーダーリンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	769,454千円
固定資産	63,896千円
顧客関連資産	926,000千円
のれん	1,019,415千円
流動負債	△466,010千円
固定負債	△7,226千円
未払配当金	△88,282千円
繰延税金負債	△317,247千円
株式の取得価額	1,900,000千円
支配獲得までの持分法評価額	△919,251千円
段階取得に係る差益	△11,748千円
前連結会計年度における新規連結 子会社株式取得のための前払額	△969,000千円
未払配当金の支払額	88,282千円
現金及び現金同等物	△233,018千円
差引：取得による収入	144,735千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指し、人々が活躍するために必要な「学び」のサービスを提供しております。それらは事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、展開サービスの事業領域を踏まえて「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「リスキリング事業」は、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等を展開しております。

「子ども・子育て支援事業」は、主にALT派遣サービス、児童生徒向けオンライン英会話サービス、オフライン英会話教室等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスクリ ング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,150,409	5,025,010	10,175,419	—	10,175,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	17,461	18,288	△18,288	—
計	5,151,236	5,042,471	10,193,708	△18,288	10,175,419
セグメント利益	788,238	271,631	1,059,869	△362,870	696,998
セグメント資産	2,763,242	3,192,108	5,955,351	301,014	6,256,365
その他の項目					
減価償却費	178,416	89,432	267,849	14,847	282,697
のれん償却額	81,483	85,113	166,597	—	166,597
減損損失	722,238	74,499	796,738	—	796,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,678	14,350	161,028	374	161,403

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスクリ ング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,666,974	5,048,767	9,715,742	—	9,715,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1,310	1,467	△1,467	—
計	4,667,131	5,050,078	9,717,210	△1,467	9,715,742
セグメント利益	364,898	335,943	700,841	△258,649	442,192
セグメント資産	2,329,200	3,348,165	5,677,365	214,094	5,891,460
その他の項目					
減価償却費	151,331	59,580	210,911	11,355	222,266
のれん償却額	—	85,113	85,113	—	85,113
減損損失	20,355	—	20,355	—	20,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,442	2,858	94,301	2,664	96,965

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
76,193	55,539	131,733

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
62,553	42,777	105,331

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	191円59銭	203円27銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△30円49銭	28円34銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△288,067	268,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△288,067	268,908
普通株式の期中平均株式数(株)	9,449,234	9,487,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数100個(普通株式40,000株)) 第9回新株予約権(新株予約権の数160個(普通株式32,000株))	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,833,621	1,931,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,810	7
(うち新株予約権(千円))	(21,807)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(2)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,811,811	1,931,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,456,949	9,503,304

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。